

2014年春闘アピール

長年にわたるデフレ不況からの脱却を目指し、安倍政権が掲げた「アベノミクス」ですが、一時的に株価上昇と円安をもたらした、輸出関連産業の大企業やゼネコン、金融・証券会社を中心に企業収益が大幅に改善され、大企業や財界の景気回復への期待がふくらみました。しかし「賃上げなき物価上昇」という最悪の状況が生まれ、労働者や中小業者に何の恩恵ももたらさず、多くの国民が景気回復を実感できないばかりか、逆に円安にともなうガソリンや食品・雑貨類などの輸入品価格の高騰により、新たな生活困難に直面しています。

さらに、4月に5%から8%への消費税増税が待ち構えており、家計への負担がより重くのしかかってきます。また増税分を価格に転嫁できない中小業者への負担も計り知れず、地域経済はますます疲弊する一方です。

その上、特定秘密保護法の成立強行をはじめ、年金の切り下げ、社会保障改悪、雇用破壊の成長戦略、原発推進、沖縄米軍基地問題、TPP参加、憲法改悪など、安倍政権の暴走はとどまることはありません。

金融の職場で働くみなさん

一方で、脱デフレには賃上げが必要との安倍政権からの再三の要請に、経団連は経労委報告の中で、ベアを含めて賃上げを容認する姿勢を打ち出しています。またメガバンクをはじめ、過去最高水準の利益が出ている金融業界でも、「ベアを検討する」動きが出ています。

しかし、経労委報告では「業績が好調な企業」での「特定層の賃金水準引き上げ」との限定した表現になっており、たたかわずして、賃上げを勝ちとることはできません。

2014年春闘では、「すべての労働者の賃金引き上げこそ不況克服のカギ」との世論をさらに高め、職場と地域での労働者の決起をめざします。デフレ不況のなかでも溜め込んだ270兆円もの内部留保の一部でも、大幅賃上げや中小業者への適正な下請け単価引き上げにまわすことが、地域経済を潤し、国民の懐を暖め、内需拡大で日本経済を回復させることとなります。

金融労連は、次の3点を重点課題に掲げ、2014年春闘に取り組みます。

① 生計費原則にもとづく賃金引き上げと格差の是正

「賃金とは、労働者とその家族の生活を支えるもの」という「生計費原則」にもとづき、全労働者に4月からの消費税増税分を加味した最低16,000円以上（時給120円以上）の賃金引き上げと初任給の引き上げを求め、「すべての職場から月額17万円・時間給1千円未満の労働者をなくす」ことをめざします。

② 非正規労働者の雇用確保・労働条件改善と組織化

非正規労働者を組合に迎え入れ、「非正規労働者ぬきでは仕事は回らない」という仕事の実態をもとに、法律なども活用して労働条件の均等待遇に向けて取り組みます。

③ パワハラ・ブラック企業の撲滅

労働環境の悪化を背景にした「パワーハラスメント」や、些細なミスで責め立て、メンタル不全に追い込み、さらに解雇するという金融の職場が増えています。このような金融機関のブラック企業化を食い止め、まともな明るく働きやすい職場に戻す取り組みをすすめます。

さらに、「賃金不払い残業の解消」や「年金支給開始までの雇用・賃金保障、労働条件改善」「職場の人員増加」「金融リスク商品のノルマ販売の禁止」など、職場の切実な要求実現をめざして取り組みます。

金融の職場で働くみなさん

金融の職場は、ノルマや成果主義でパワハラやいじめが横行し、ギスギスした「働きにくい」ものになってきていますが、このような職場を改善するためにも、私たち労働者は「団結」し、生活と職場の権利を守っていかねばなりません。一人ひとりの声は小さくても、集まれば大きな力になります。

職場の切実な要求実現をめざし、金融労連とともに運動をすすめられることを、全国の金融の職場に働くみなさんに心から訴えます。

2014年1月26日

全国金融労働組合連合会
第8回中央委員会